

1. 策定の背景と目的

地方から大都市圏への人口流出に歯止めをかけ、地方の活性化と自立を目指して実施している地方創生の取組も5年を経過しようとしているが、その成果が十分に挙がっていると言いき難い状況にある。更なる地方創生の推進を図るため、国においても次の5年間を見据えた取組を実施する予定としている。

本市においても、大都市圏のみならず、福岡都市圏への転出超過の状況は未だに改善されていない現状である。そのような現状と平成27年10月に策定した飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「現戦略」という。）の進捗状況を的確に把握し、第2次飯塚市総合計画において掲げる都市目標像「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち」の実現に資するべく、次期飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「次期戦略」という。）を策定する。

なお、次期戦略は、地方創生の根幹である社会人口減少の解決に向けて、今後重要な施策となる移住・定住施策の体系化とその推進のための計画を兼ねるものと位置づけ、地方創生の取組を推進することを基本方針とする。

2. 計画の概要

(1) 位置づけ

本市のまちづくり全般に関する最上位計画である「第2次飯塚市総合計画」の下、各種個別計画との整合性を図りつつ、戦略的に取り組むべき少子高齢化、人口減少への対応及び地方創生に関する施策について定める。

また、移住・定住施策を推進するための計画を兼ねるものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、2020年度から2024年度までとする。

(3) 基本目標、基本施策、目標値

現戦略の施策・事業の進捗状況等を検証し、課題を整理するとともに、課題解決に向けた基本目標を設定する。

また、基本目標の実現に向けた基本施策とそれに付随する数値目標を設定する。

3. 飯塚市人口ビジョンの見直し

平成27年10月に策定した飯塚市人口ビジョンについては、平成27年国勢調査を受けた内容での時点修正を行う。

4. 策定体制

次期戦略の策定に当たっては、市民等から意見を聴取し、現戦略の評価を行うとともに、引き続き、まち・ひと・しごと創生を推進していくため、市民をはじめ、関係団体等の参加のもと地方創生に向けた意見を反映させながら策定する。

(1) 市民等参加

ア アンケート

現戦略策定時に実施したアンケートを基本的に引き継ぎ、アンケート結果及び前回アンケートとの比較・検証を行う。

イ 市民意見募集

次期戦略（案）について、市民意見募集を実施し、市民からの意見を求め、寄せられた意見や要望、情報に対する市の考え方を明らかにするとともに、当該意見等を考慮した計画策定を行う。

ウ その他の意見聴取

市内にある企業に勤める方のうち、飯塚市に居住していない方を対象にインタビュー形式での意見聴取を行い、次期戦略策定に活用する。

(2) 飯塚市総合戦略有識者会議

飯塚市総合戦略有識者会議開催要綱（策定予定）に基づき、会議を組織し、広く有識者等から意見を聴取し、次期戦略策定に活用する。

(3) 市議会

総合戦略素案等の節目において、常任委員会等に経過等を報告し、意見を伺う。

(4) 庁内体制

ア 飯塚市まち・ひと・しごと創生本部（市長、副市長、教育長、企業管理者、各部長等）

イ 飯塚市まち・ひと・しごと創生幹事会（行政経営部長、総務部長、総合政策課長、人事課長、財政課長、専門部会正副部会長）

ウ 専門部会（基本目標に合わせて部・課による専門部会を組織する）

(5) その他

市内にある3大学（九州工業大学、近畿大学、近畿大学九州短期大学）の学生と35歳以下の職員によるワーキンググループを組織し、意見聴取を行い、次期戦略策定に活用する。

5. 策定スケジュール

次期戦略の策定は、2019年度の1年間で策定するものとする。

主なスケジュール

- ・策定方針の決定（2019年5月）
- ・アンケート調査等の実施（2019年7月頃）
- ・次期戦略素案（2019年10月）
- ・市民意見募集（2019年11月）
- ・次期戦略案（2019年12月）
- ・次期戦略決定・公表（2020年3月）